

山形市克雪対策総合推進計画

山 形 市

目 次

1	計画の目的	1
2	豪雪対策本部	1
	(1) 設置基準	1
	(2) 組織等	1
3	道路除排雪計画	1
4	排雪場	2
5	地域や高齢者等への支援	2
	(1) 町内会自治会による除排雪作業への報償金制度	2
	(2) 除排雪機械購入事業への助成	3
	(3) 高齢者・心身障がい者及び母子世帯雪下ろし等補助事業	3
	(4) 除雪ボランティア	4
	(5) 高齢者及び障がい者雪かき等支援事業	4
	(6) 農道除雪	5
6	克雪対策の周知と市民意識の啓発	5
	(1) 克雪対策の周知	5
	(2) 市民意識の啓発	6
7	屋根雪下ろし実施組合の紹介	7
8	間口処理等協力業者の紹介	7
9	空き家の落雪等対策	8
	【関係課 役割分担】	9
	【改正経過】	10

1 計画の目的

この計画は、山形市地域防災計画に基づき、対応体制、除排雪及び助成措置など豪雪に係る総合的な克雪対策について、市と市民が一体となって取り組むことにより、豪雪による被害を最小限に抑制し、市民の安全と安心を確保することを目的とする。

2 豪雪対策本部

(1) 設置基準

対策の早期実施を行うため、積雪深が50cm^{注1}を超えた場合、豪雪対策本部を設置する。

注1 山形観測所（山形地方気象台）の観測値とします。

(2) 組織等

豪雪は災害であるとの観点から全庁的な体制を整備し、対応の的確化と迅速化を図る。

ア 豪雪対策本部の構成員（災害対策連絡会議と同じ）

本部長 市長

副本部長 副市長

本部長 全部長 会計管理者 議会事務局長 行政委員会事務局長

イ 関係課の役割分担

ア) 豪雪対策に係る関係課と役割は、別添「関係課 役割分担」のとおりとする。

イ) 風水害等の災害と同様に、全部課は所管業務に関係する各機関や施設等から被害状況や対応状況等を収集し、豪雪対策本部へ報告を行う。

ウ) 豪雪対策本部設置後、夜間及び土日祝日における豪雪対策に係る関係課の職員の配置については、豪雪対策本部で決定した場合を除き、状況を勘案し関係課等の長が決定を行う。

ウ 庁内の応援体制

状況に応じ応援の必要な職員数について、豪雪対策本部にて人数按分し各部等へ割り当てを行う。

3 道路除排雪計画

冬期間における道路交通を確保し、雪害から市民生活を守るため、道路除排雪

について、実施基準や対象路線等を定めて、実施することとする。

具体的な内容は別に定める「道路除排雪計画」のとおりとする。なお、状況に応じ、道路除排雪計画の運用に変更が必要な場合は豪雪対策本部にて決定する。

4 排雪場

(1) 第1次指定（降雪期から供用開始）

①須川 反田橋上流右岸

②須川 大字黒沢地内左岸（上山へ行くJR線ガードの手前）

(2) 第2次指定（豪雪対策本部を設置した場合、供用開始）

ア 臨時排雪場

①馬見ヶ崎川千歳橋付近右岸

②馬見ヶ崎川市球技場前左岸

イ 簡易排雪場（公園）

周辺住民（事業所等は除く）がスノーダンプや軽トラ等で園外からの人力による公園への雪捨てを認める。

(3) 第3次指定（近隣公園等）

第2次指定排雪場が一杯になった場合、大規模な公園（近隣公園等）の一部について雪捨てを認める。

5 地域や高齢者等への支援

(1) 町内会自治会による除排雪作業への報償金制度

道路除排雪は行政の対応のみでは限界があることから、自治活動の一環として一斉除排雪作業の実施を促すため、町内会自治会へ報償金の支給を行う。

町内会自治会が自治活動の一環として一斉除排雪作業を行なった場合、その世帯数に応じ、報償金（重機加算額を含む）を支給する。

- | | | |
|-----------------|-------|----|
| ・300世帯未満 | 1シーズン | 1回 |
| ・300世帯以上500世帯未満 | 〃 | 2回 |
| ・500世帯以上 | 〃 | 3回 |

（なお、豪雪対策本部が設置された場合は世帯数区分に応じた回数に、さらに1シーズンにつき2回を追加した回数まで制度利用ができる。）

ア 基本額 1回あたり40,000円

イ 重機使用加算額（重機等を借り上げて作業を行なった場合）

1回あたりの限度額 60,000円

(2) 除排雪機械購入事業への助成

町内会自治会での豪雪対策の強化を促すため、除排雪機械購入事業に対する助成を行う。購入事業費の3分の2を助成する。（限度額40万円）

(3) 高齢者・心身障がい者及び母子世帯雪下ろし等補助事業

高齢者、心身障がい者及び母子世帯の豪雪による被害を防止し、対象世帯の心身の安定を図るため、雪下ろし及び道路除雪後の住宅前等に残った雪の処理（以下「間口処理」という。）ができない方に対し、それにかかる経費について補助金を交付する。

ア 補助対象

市県民税額が非課税の高齢者世帯、心身障がい者世帯、母子世帯（自力や援助者による雪下ろしや間口処理が不可能な世帯）

イ 実施期間

豪雪対策本部が設置された日から閉鎖までの期間中とする。ただし、雪下ろしについては、豪雪対策本部が設置されない場合であっても、局地的な豪雪により市民生活に大きな影響を及ぼすおそれがある場合を除く。

ウ 対象作業

【雪下ろし】

- ・自己又は家族が所有する住宅の屋根からの雪下ろし
- ・下ろした雪の主に玄関から道路までの生活上必要最小限の除雪及び排雪
- ・雪下ろしの場所がなく、近隣の敷地に下ろした雪の片づけ

【間口処理】

- ・道路除雪後の自己又は家族が所有する住宅及び車庫の前に残った雪の処理
- ・除いた雪の生活上必要最小限の排雪

エ 補助金額

【雪下ろし】

1回あたり54,000円を補助金額の上限とし、実績に応じて算出する。

補助金額は、対象作業に直接要した経費とし、諸経費等を除く。

なお、人夫賃の基準は山形市で紹介を行う雪下ろし実施組合の参考単価を上限とする。

【間口処理】

- 1回あたり6,000円を補助金額の上限とし、実績に応じて算出する。
(1シーズン 3回まで)
補助金額は、対象作業に直接要した経費とし、諸経費等を除く。

オ 提出書類（雪下ろしについては、民生委員児童委員による確認必要）

提出書類は次のとおりとし、業者から申請者へ提出される請求書については市で雛型を提示し手続きの簡素化を図る。

- ①補助金交付申請書 ②市指定の請求書（申請者→市）
③請求書（業者→申請者） ④領収書（業者→申請者）
⑤間口処理については、間口処理前と後の写真

(4) 除雪ボランティア

山形市社会福祉協議会では、第四次地域福祉活動計画において住民同士のつながり・絆を強める活動を推進しており、その中で「除雪ボランティア活動の支援」の推進等に取り組む。

(5) 高齢者及び障がい者雪かき等支援事業

高齢者又は障がい者のみの世帯に対して、軽微な雪かきサービスを実施し、冬期間の高齢者等の閉じこもり防止のための支援をする。

ア 対象者

高齢者又は障がい者のみの市県民税が非課税の世帯で、自力で雪かきができず、市内に親族や支援を行う者がいない世帯

イ 実施期間

12月から翌年3月までの降雪期間

ウ 対象作業

現に居住している住宅（アパート、集合住宅等を除く）の玄関から生活道路までの宅地内の通路確保程度の軽微な雪かき

エ 補助金額

1回当たり実費の9割（1割受益者負担）

豪雪対策本部設置前は1世帯あたり14回までとする。豪雪対策本部設置後、必要に応じて利用回数を増加する。

オ 実施主体

シルバー人材センター及びシルバー人材センターと同等の内容で実施可能な団体等

(6) 農道除雪

果樹の剪定等の生産適期作業による安定的な生産の確保及び端境期における地元産野菜の供給が不能になることを未然に防ぐことを目的として、農用地及び樹園地への往来を確保するため、幹線農道の除雪及び一般農道の除雪への支援を行う。

ア 幹線農道除雪

樹園地や園芸施設への往来が必要な幅員が概ね3.5m以上で農業受益者が3名以上の舗装された幹線農道を対象に、豪雪対策本部設置に合わせて、要望調査を行い、緊急性や積雪量などを勘案して除雪を行う路線・実施時期を決定する。

積雪期以外に対象と見込まれる農道の幅員や周囲の状況を確認する。

農協と連携を図りながら、要望路線調査の集約や除雪当日の対応等について、円滑な実施ができるような方策を検討する。

イ 農道除雪支援事業

豪雪対策本部設置に合わせて、樹園地等への往来に使用する農道除雪を支援するため補助を行う。

ア) 対象 樹園地等への往来に使用する農道を除雪した団体

2名以上の農業者で構成

イ) 補助率 補助対象経費の2分の1以内

ウ) 補助対象

①市指定除雪業者に除雪を委託した場合の委託料

②除雪機器のレンタル費及び燃料費等

③外部委託によるオペレーター料等

エ) 事業の周知

農協本店・営農センター・支店によるチラシの配布依頼により早急な広報を行う。特に園芸施設の所有者には個別に周知してもらう。

6 克雪対策の周知と市民意識の啓発

克雪は市民、事業者、行政の連携による取組が有効なことから、山形市の克雪対策や対応状況を迅速、的確、効率的に周知を行うとともに、克雪に係る安全と安心のための注意を喚起し、意識の啓発を図る。

(1) 克雪対策の周知

ア 克雪対策について12月までに、必要に応じて自治推進委員長会議で説明を行う。

- イ 克雪対策について12月までに市報と市ホームページへ掲載する。
- ウ 豪雪対策本部を設置した場合または豪雪により克雪対策の変更や追加を行った場合は、次の手段により市民への周知を図る。

- ①市ホームページへの掲載
- ②町内会自治会の長への文書郵送（町内会自治会の回覧依頼）
- ③民生委員児童委員への文書郵送
- ④自治推進委員長への文書郵送
- ⑤民生委員児童委員長への文書郵送
- ⑥自治推進委員長会議、民生委員児童委員連合会会長連絡会など各種会議での説明
- ⑦防災メールマガジンを配信
- ⑧市公式フェイスブックページへの掲載
- ⑨マスコミを通じた周知

- エ 緊急に注意喚起（落雪、融雪など）が必要な場合

- ①防災メールマガジンを配信
- ②市ホームページへの掲載
- ③市公式フェイスブックページへの掲載
- ④マスコミを通じた周知

- オ 市議会議員への周知

克雪対策とその取組状況について、常任委員会へ適宜報告を行うとともに意見をいただき、対策の検証と改善に反映させる。

豪雪対策本部を設置した場合または豪雪によりシーズン中に克雪対策の変更や追加を行った場合は、市議会各議員へ文書にて通知を行う。

(2) 市民意識の啓発

- ア 一般的な注意喚起

- ①路上駐車禁止
- ②道路区域内障害物の撤去（植木鉢、看板、その他障害物等）
- ③道路への排雪禁止
- ④除雪後の後片付けへの相互協力
- ⑤消火栓、防火水槽周辺の積極的な除雪協力
- ⑥河川・水路・側溝への排雪禁止
- ⑦つららの早期除去
- ⑧雪捨て場へのゴミの投棄禁止

- イ 雪下ろし作業の安全確保

雪下ろし作業による事故を未然に防ぐため、次のことについて周知を徹底する。

- ①屋根の雪のゆるみに注意
- ②安全な服装での作業
- ③命綱の使用（雪がないうちに命綱固定用アンカーの屋根への取り付け）
- ④はしごはしっかり固定
- ⑤使いやすい除雪道具の使用
- ⑥2人以上で作業
- ⑦無理な作業はしない
- ⑧足場にはいつも注意

ウ 吹雪などの時に車で外出する際の注意点及び車が立ち往生したときの対応

- ①道路状況や気象状況に応じた無理のない運転をする
- ②十分に燃料があることを確認する
- ③スコップや懐中電灯、手袋、長靴、防寒着、牽引ロープなどを常備する
- ④車が立ち往生したときは、近くの人家などへ救助を依頼する
- ⑤車が立ち往生したときは、車のマフラーが雪に埋まらないように定期的に除雪する
- ⑥車を置いて避難する場合は、車の鍵をつけたままにする、連絡先を書いたメモを表示するなど、除雪や救助活動の妨げとならないよう配慮する（運転者が不在で放置車両が除雪や救助活動の妨げとなる場合、道路管理者が車両を移動することがある）

7 屋根雪下ろし実施組合の紹介

自宅の雪下ろしを希望する市民に実施組合を紹介する。合わせて、実施組合の拡充に努める。

実施組合の情報（組合名、連絡先、参考単価、対応可能作業など）は市ホームページなどを通じて周知を図る。

8 間口処理等協力業者の紹介

間口処理又は雪かきを希望する市民に協力業者を紹介する。

協力業者の情報（業者名、連絡先、参考単価、対応可能作業など）は市ホームページなどを通じて周知を図る。

9 空き家の落雪等対策

空き家の落雪等について不安があり、町内会自治会等から相談があった場合には、次のとおり対応する。

- ① 相談の受付
- ② 所有者の確認^{※1}
- ③ 所有者への注意喚起
- ④ 状況に応じて相談物件に係る老朽危険空き家対策事業と老朽危険空き家除却補助事業の適用検討

※1 資産税課が建物所有者（納税義務者）情報により所有者を確認し、管理住宅課に当該情報を提供する。ただし、当該情報は課税情報のため、相談者等への開示はしない。

【関係課 役割分担】

		対策項目	担当課	電話（内線）	
総合窓口	1	執務時間内	防災対策課	216、380～384	
			道路維持課	466、485～491	
			広報課	230、231	
			市民相談課	240、241	
		執務時間外	管財課（守衛室）	641-1212（代表）	
個別窓口	2	豪雪対策本部事務局	防災対策課	380～384	
	3	雪下ろし作業など業者組合等の紹介			
	4	間口処理等協力業者の紹介			
	5	積雪時の交通対策	・除雪作業の支障となる路上駐車 の自粛推進	市民課	387
			・マイカー自粛運動の推進（公共 交通機関の利用PR）	企画調整課	222
	6	消費者トラブルに対する相談対応と 啓発	消費生活センター	647-2201（直通） 647-2211（相談専用）	
	7	積雪によるゴミ集積所関係	ごみ減量推進課	694、695	
	8	障がい者家庭の雪対策	障がい福祉課	549、589、621	
	9	生活保護家庭の雪対策	生活福祉課	591～594、551～552	
	10	除雪ボランティアの推進			
	11	町内会自治会による除排雪作業への 報償金制度	広報課	230、231	
	12	除排雪機械購入事業への助成			
	13	高齢者家庭の雪対策	長寿支援課	566、569	
	14	高齢者・心身障がい者及び母子世帯 雪下ろし等補助事業			
	15	母子家庭の雪対策			
	16	商業団体等への雪捨て場の周知等	山形ブランド推進課	422	
	17	工業団体等への雪捨て場の周知等	雇用創出課	418	
	18	農業関係の雪害対策 農道除雪支援事業	農政課	429、432	
	19	農業用水路の流水調整	農村整備課	440	
	20	空き家の落雪に係る相談 老朽危険空き家対策事業 老朽危険空き家除却補助事業	管理住宅課	470、471	
	21	空き家所有者情報の検索	資産税課	317、318	
	22	公園への雪捨て	公園緑地課	531	
	23	融雪時の河川の対応	河川道路整備課	507、508	
	24	市道の除排雪全般	道路維持課	466、486～491	
	25	雪捨て場の確保、現場管理			
	26	消雪道路の管理		489、490	
	27	水路等の溢水処理の対応	道路維持課	466、486～491	
			農村整備課	440	
	28	夜間早朝の溢水応急処理対応	通信指令課 東消防署 西消防署	634-1198（通信直通）	
29	通学路の確保と安全対策	スポーツ保健課	630		

【改正経過】

策 定	平成24年11月14日
一部改正	平成25年10月29日
一部改正	平成26年12月 1日
一部改正	平成27年12月 1日
一部改正	平成28年12月 1日
一部改正	平成29年12月 1日
一部改正	平成30年12月 1日